



(写真) Shutterstock “2025年ベネズエラ経済の重要ポイントを5つ紹介”

25年経済 5大ポイント

株式会社ベネインベストメント
松浦 健太郎

毎年、この時期に一年の主要なニュースを振り返り、ベネズエラでどのような出来事が起きたのかを確認している。

今年どのような事が起きたのかを確認することでベネズエラの現状を整理するとともに、来年のベネズエラがどうなるかを予見しやすくなるだろう。

本稿では、25年にベネズエラで何が起きたのか5大重要経済ポイントを確認したい。なお、次号(25年最後)のウィークリーレポートでは5大重要政治イベントについて振り返りたい。

① 石油産業への制裁強化で販路が縮小

最初の経済重要ポイントは、「米国によるベネズエラ石油産業への制裁再強化」。

2025年1月 トランプ大統領の2期目が始まった。

2期目が始まった当初、トランプ大統領は Richard Grenell 特使をベネズエラの交渉担当役に任命。マドゥロ大統領と Grenell 特使が直接協議を行い、囚人の交換、移民送還便の再開など両国の関係改善を予見させるような合意を交わした。

しかし、関係改善の兆しは突然終了した。

25年2月、トランプ大統領は突如、Chevronの制裁ライセンスを取り消すと発言。その後、水面下での交渉が続いたが、5月末にChevronの制裁ライセンスが失効した。

同時に西Repsol、伊Eni、仏Maurel & Prom、印Relianceなど、バイデン政権が発行した各社への制裁ライセンスも失効させ、マドゥロ政権は欧米への石油販路を失った(ただし、7月下旬にChevronだけは制裁ライセンスが再発行され、ベネズエラでの産油活動・原油輸入を再開した)。

販路を失ったベネズエラ産原油の多くは中国の小規模製油会社に向けられ、現在ベネズエラ原油輸出の約8割は中国向け、1割超は米国向け、残りはキューバ向けという内訳になっている。

② 産油量・輸出量は増加、原油価格は下落

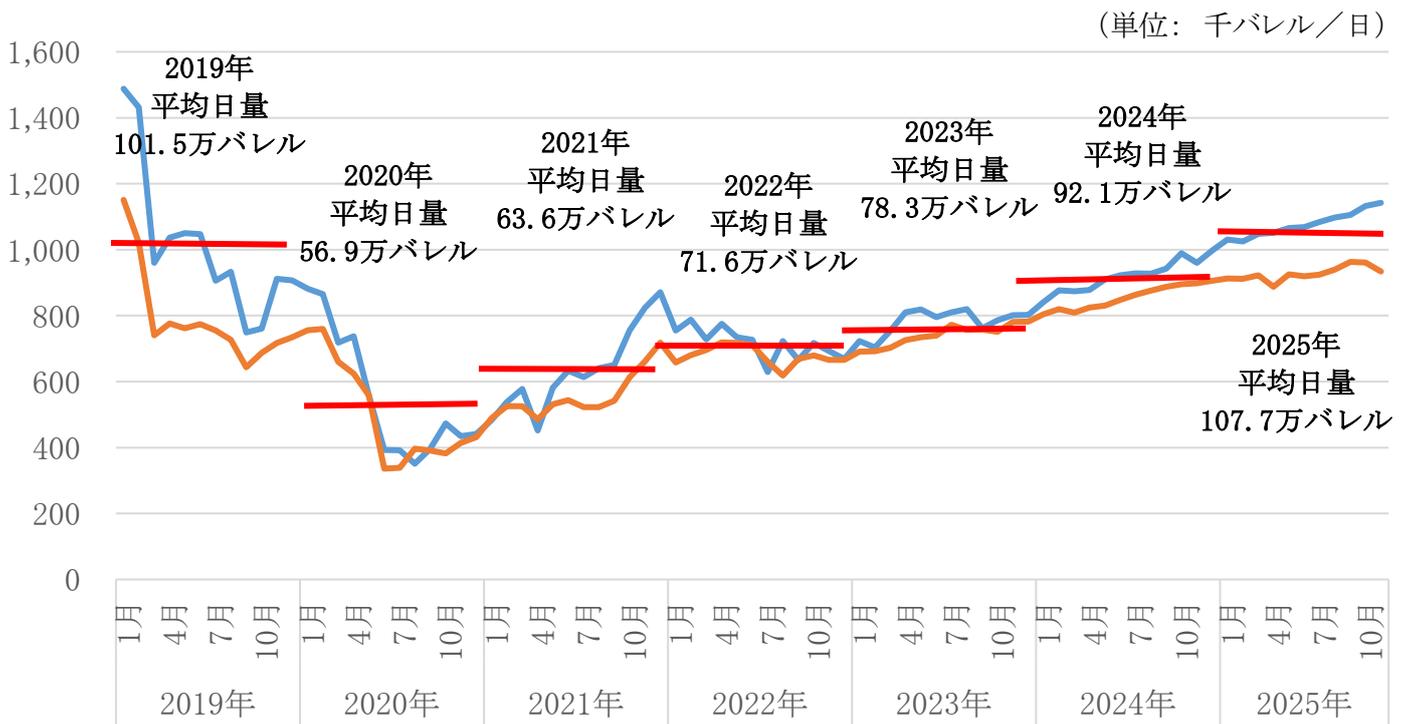
米国は制裁を再強化し、ベネズエラ原油の販路を縮小させた。これにより、ベネズエラの産油量・輸出量ともに減少すると思われたが、実際はベネズエラの産油量・輸出量は共に減少しなかった。

下グラフは、2019年1月～25年11月までのベネズエラの産油量の推移。

OPECのダイレクトソースによると、2025年の平均産油量は日量107.7万バレル。前年の同92.1万バレルから前年比16.9%増になる。

直近25年11月の産油量は日量114.2万バレルで現在も増加傾向が続いている。

グラフ:ベネズエラの平均産油量(2019年1月～2025年11月)



(出所) OPEC

— 産油量(ベネズエラ石油省報告) — 産油量(第三者調べ)

原油・石油製品輸出量については公式なデータは存在しないが、ロイター通信によると25年11月の平均輸出量は日量92.1万バレル(「[ベネズエラ・トゥデイ No.1304](#)」)。

内訳は、

中国向けが同74.6万バレル(約81%)

米国向けが同15万バレル(約16.3%)

キューバ向けが同2.5万バレル(約2.7%)

となっている。

石油専門メディア「Petroguia」は、2025年のベネズエラの原油・石油製品の平均輸出量(1~11月実績)について、前年よりも日量10万バレル弱増加していると報じている。

一方、原油価格については前年より下落した。

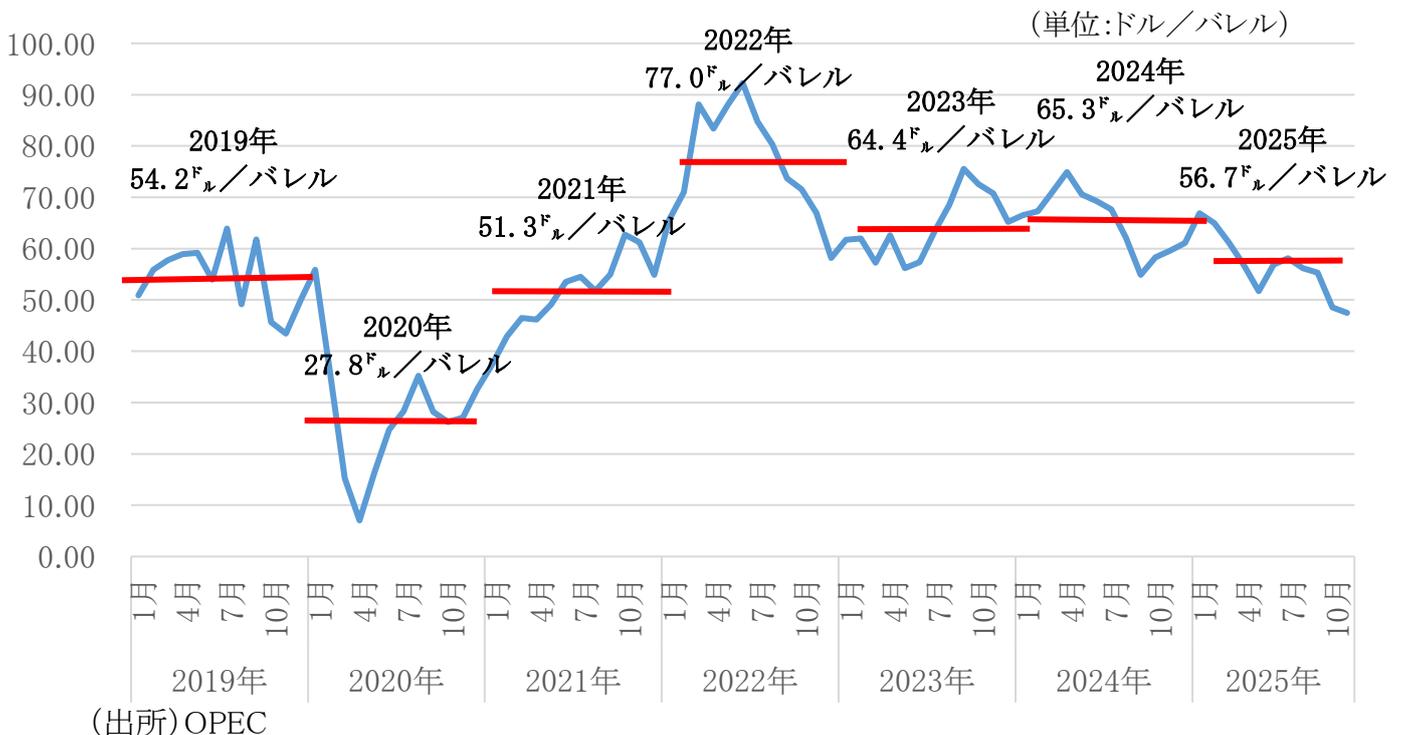
ベネズエラ代表油種 Meroy の2025年の平均価格(1~11月)は56.7ドル/バレル。

24年の平均価格65.3ドル/バレルから13.2%下落した。

つまり、PDVSA の収入は、原油価格の下落分が輸出量の増加分を相殺したことになる。

Petroguia によると、25年1~11月のPDVSAの売上は133億ドル。前年同期の145億ドルと比べて8.3%減になる(詳細は次ページの表を参照)。

グラフ: ベネズエラ産原油(Meroy)の価格推移(2019年1月~2025年11月)



表：PDVSAの売り上げ額、原油輸出量（Petroguia情報）（単位：百万ドル、千バレル/日、ドル/バレル）

	2024年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月額収入	1,038	1,128	1,534	922	1,378	N/D	N/D	1,400	1,600	1,535	1,670	1,195
累計収入	1,038	2,166	3,700	4,622	6,000	N/D	8,300	9,700	11,300	12,835	14,505	15,700
輸出量	624	648	727	N/D	687	N/D	690	708	723	947	N/D	772
Merey原油	66.5	67.27	70.98	74.91	70.55	69.23	67.61	62.15	54.91	58.3	59.58	61.13

	2025年											
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
月額収入	1,276	1,812	1,012	1,000	1,040	1,210	1,050	1,370	1,930	550	1,050	1,000
累計収入	1,276	3,088	4,100	5,100	6,140	7,350	8,400	9,770	11,700	12,250	13,300	14,300
輸出量	N/D	901	868	681	816	N/D	807	828	857	852	860	-
Merey原油	66.86	64.96	61.1	56.72	51.73	56.86	58.14	56.22	55.29	48.56	47.51	-

（出所） Petroguia公開情報より弊社まとめ、Merey原油はOPEC Oil Market Reportより

（注） N/D=データなし

③ 為替レートの下落、インフレ加速

2024年の経済5大ニュースのレポートでは、2024年の重要ニュースとして「インフレ・為替レートの安定」を挙げた。

ベネズエラの物価上昇率は複数の団体が独自の数字を公表しているが、24年はどこもインフレ、為替レートの安定を報じていた。

しかし、2024年後半から再びポリバル安、インフレ加速の兆候が見られ始めており、2025年はこの傾向が更に加速した。

IMFは2025年のベネズエラの「インフレ率（期末値）」について、前年比548.6%増と予想している。

なお、中央銀行は24年11月を最後にインフレ率の公表を停止。インフレ率を公表していた他の経済団体もマドゥロ政権の圧力を受けてか25年の途中で独自のインフレ率調査の更新を停止した。これによりベネズエラのインフレ率はブラックボックス化している。

ただし、為替レートの動きからインフレ率の加速は想像に難くない。

中央銀行が公表している公定レート（25年11月末時点）は、247ポリバル/ドル。前年同期（24年11月末）は47.6ポリバル/ドルだったので、**公定レートは前年同期比418.9%増**になる。

ポリバル価値の下落を踏まえると、IMFが公表するレベルのインフレが起きていると考えるべきだろう。

④ 将来的懸念の中で経済は微増

前述の通り為替レートはボリバル安の傾向が続いており、物価上昇は加速しているが、ベネズエラ経済については言えば、著しい混乱は見られていない。

IMFは2025年のベネズエラGDP成長率について前年比0.5%増と予想している。

なお、ベネズエラ中銀は25年第1四半期(Q1)のGDP成長率について前年同期比9.32%増。

25年Q2は同6.65%増、
25年Q3は同8.71%増、
と発表している。

ベネズエラの現状を踏まえると、過大評価されている印象があり、にわかには信じがたいが、2025年のGDPが前年比プラス成長である点については多くの調査団体が指摘している。

個人的にはIMFの2025年のGDP成長率が実態に近い印象を受けており、「**2025年のベネズエラ経済は大きく成長しなかったが、著しい減速もせず、ややプラスに推移した**」と認識している。

⑤ 暗号資産 USDT の使用が実経済で拡大

インフレが加速する中でも経済成長を維持できた要因については、経済のドル化、暗号資産の使用拡大が主な要因だと想像している。

2019年頃からマドゥロ政権はベネズエラ国内での外貨使用を容認し始めた。

現在もボリバルはベネズエラの法定通貨であり、国内で使用されているが、ボリバルに依存する経済体制ではないので、ボリバル通貨が不安定でも経済的に著しい混乱が起きない状況になっていると想像している。

また、2025年に入り米国が制裁を強化したことで、ドル決済への懸念が拡大。この流れを受けて、ベネズエラと中国の原油取引は暗号資産(特に米ドルの価値に連動するステーブルコインUSDT)で決済することが多くなっているという。

その結果、ベネズエラ中銀がUSDTをベネズエラ市場に供給する機会が増え、国内全体でUSDTの利用が拡大している。

米国の制裁はマドゥロ政権に関わらず、全てのベネズエラ人にとっての悩みの種である。ベネズエラ人は米ドル建ての決済に著しい困難が生じている。一方、暗号資産は、そのような障害から解放され、且つ手数料も少なく、着金に時間もかからない。

様々な観点から利便性が良いことも踏まえて、ベネズエラ国内での暗号資産の利用は急激に拡大しており、この傾向は米国がベネズエラへ経済制裁を科し続ける限り、拡大すると思われる。

ただし、暗号資産が米国の制裁から完全に無縁かと聞かれればそのようなことはない。米国政府がその気になればベネズエラを対象とした暗号通貨の使用を禁止することも可能である。その意味では過度に暗号通貨の使用を増やすこともリスクと言えるだろう。

以上